

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00012)

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健福祉部管理課 国保年金課 生活衛生課

施策目標
 区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組む、健康寿命が延伸されています。がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	がん検診受診者数	指標名(1)	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性)
算式・指標説明		算式・指標説明	65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(2)	区民健康診査受診者数	指標名(2)	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性)
算式・指標説明	成人等健診の受診者	算式・指標説明	65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(3)	ヘルシーメニュー推奨店の新規登録件数	指標名(3)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合
算式・指標説明	ヘルシーメニュー推奨店(ヘルシーメニュー店と健康情報店)として、新規に登録した件数	算式・指標説明	特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
指標名(4)	一次予防事業参加者延数	指標名(4)	がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性)
算式・指標説明	平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	算式・指標説明	年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
		指標名(5)	がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性)
		算式・指標説明	年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	128,533	138,700	124,034	125,100	118,845		
	活動指標(2)	2 人	4,793	5,700	4,392	5,100	4,175		
	活動指標(3)	3 件	23	50	40	50	84		
	活動指標(4)	4 人	22,694	23,360	23,808	25,000	23,292		
成果指標	成果指標(1)	5 歳	83.3	83.6	83.3	83.7	83.4	84 令和3年度	
	成果指標(2)	6 歳	86.2	86.6	86.3	86.7	86.4	87 令和3年度	
	成果指標(3)	7 %	23.1	18.0	23.8	17.4	25.0	15.6 令和3年度	
	成果指標(4)	8	95.6	94.8	92.8	94.1	86.8	92.1 令和3年度	
	成果指標(5)	9	53.2	52.9	62.5	52.5	60.6	51.4 令和3年度	
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,387,636	2,545,156	2,312,816	2,367,558	2,163,773	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	2,186,093	2,334,443	2,129,712	2,188,593	2,014,693		
	職員数	常勤職員数	14 人	86.99	80.42	85.00	77.06		79.38
		再任用職員数	15 人	11.09	11.87	12.33	15.21		15.22
		非常勤職員数	16 人	22.40	20.60	21.06	23.86		24.59
	人件費(14+15+16)	17 千円	860,044	801,870	846,834	799,616	812,306		
	総事業費(11+17)	18 千円	3,247,680	3,347,026	3,159,650	3,167,174	2,976,079		
	国・都からの補助金等	19 千円	996,172	480,407	753,690	717,355	665,889		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			2.7	5.4	5.8		
人件費比率(17÷18)	21 %	26.5	24.0	26.8	25.2	27.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区民の健康づくりの関心の高まりとともに、区民から健康づくりの環境整備を求める声が寄せられています。また、平成30年1月に実施した区肺がん検診において、肺がんの陰影見落とし事案が発生し、区の肺がん検診について、安心して受診できる体制の構築を求められています。受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するため、自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進することを目的として、平成30年7月に国では改正健康増進法が、東京都では東京都受動喫煙防止条例が公布されました。平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、都道府県及び区市町村において自殺対策計画を策定することが定められました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会を実現するために、杉並区健康づくり推進条例に基づく目標・指標の達成に向けた様々な健康づくりの取組を実施しています。その結果、区民の65歳健康寿命は、目標値には達しませんが、平成29、30年度実績を比較すると、男性は83.3歳から83.4歳、女性は86.3歳から86.4歳と延伸びています。地域の健康づくりとしては、よい歯ファミリーフェスティバルや食育普及イベント、フレイルチェックイベント等を開催したほか、ヘルシーメニュー推奨店の拡充等を図り、区民一人ひとりが主体的に身体と口腔の健康づくりに取り組むことができるよう、健康づくりの普及啓発に努めています。更年期前後の女性を対象とした健康づくり事業(「すぎなみ美活club」)では、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見、生活習慣改善のため、「知って、学んで、参加」する健康講座、運動サポート事業等を実施しました。こうした取組により、女性が更年期に改めて自らの健康について再認識するきっかけとなっています。区肺がん検診において、肺がんの陰影見落とし事案を受け、原因究明と再発防止に取り組むため、杉並区肺がん検診外部検証等委員会を設置しました。委員会からの答申等を踏まえ、区と杉並区医師会は、がん検診の実施体制や精度管理の改善点について協議を重ねました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービスマ</p> <p>健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NPOなどとの連携と協働による取組を進めます。また、区民の高齢化の進展に伴い、高齢者が介護予防・フレイル(虚弱)予防を身近な地域で継続して取り組めるよう、イベント等への参加の機会を広げていきます。受動喫煙防止対策では、法令等の全面施行(令和2年4月1日)に向けて、区民や事業者等へ法令の趣旨、規制内容等を広報すぎなみや区公式ホームページ、講演会等にて周知していきます。また、一定の要件を満たした飲食店が設置する喫煙可能室の設置等に関する届出受理事務や事業者等への助言・指導等が適切に行えるよう実施体制を整えていきます。平成29年度から始まった「すぎなみ美活club」を継続して実施するとともに、その事業の一部として、スマートフォンの歩数測定アプリ等を活用した事業も実施していきます。がん検診等においては、杉並区肺がん検診外部検証等委員会からの答申等を踏まえ、質の高い健(検)診を安定的に行う体制づくりに努めていきます。心の健康づくりでは、自殺対策基本法に基づき策定した杉並区自殺対策計画に沿って、健康や生活問題などにわたる包括的な支援として自殺予防対策に取り組むとともに、精神疾患のある方への受診勧奨や生活相談など、療養支援を進めていきます。</p>
--------------------------	---

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00013)

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健予防課

施策目標 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されているとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。緊急時に、傷病者に対して迅速・正確に心電図が図られ、在宅医療・介護を受ける体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 急病医療情報センターの利用件数 算式・指標説明 杉並区急病医療情報センターの入電件数	指標名(1) 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2) 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数 算式・指標説明	指標名(2) 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 算式・指標説明
指標名(3) 一類(A類)予防接種の接種件数 算式・指標説明	指標名(3) 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 算式・指標説明 要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者 1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名(4) 在宅医療推進講演会開催回数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	12,773	20,000	10,060	15,000	13,330	
	活動指標(2)	2 回	3	3	3	3	3	
	活動指標(3)	3 件	100,397	103,000	103,328	104,000	106,606	
	活動指標(4)	4 人	1	1	1	1	1	
成果指標	成果指標(1)	5 %	73.5	75.0	74.9	76.5	74.2	80 令和3年度
	成果指標(2)	6 人	2,903	3,200	3,043	3,400	3,174	4,000 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	73.4	75.0	73.4	76.0	72.5	80 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,998,289	2,158,734	2,038,084	2,193,501	2,083,379	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	1,830,647	1,975,841	1,877,352	2,020,780	1,927,306	
	常勤職員数	14 人	19.81	19.30	19.98	18.95	20.07	
	再任用職員数	15 人	1.06	2.00	2.08	2.00	2.06	
	非常勤職員数	16 人	9.85	8.70	8.50	8.70	8.70	
	人件費(14+15+16)	17 千円	203,532	199,875	205,883	197,267	205,118	
	総事業費(11+17)	18 千円	2,201,821	2,358,609	2,243,967	2,390,768	2,288,497	
	国・都からの補助金等	19 千円	204,647	165,881	206,740	151,111	207,103	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			1.9	1.4	2.0	
人件費比率(17÷18)	21 %	9.2	8.5	9.2	8.3	9.0		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの配備が進み、多くの区民から使用方法を学びたいという要望が寄せられています。急病医療情報センターは東京都及び東京消防庁の実施する類似の事業と異なり、夜間・休日に特化して業務を行っています。熊本地震や北海道胆振東部地震の状況から、発災後72時間以降の救護活動だけでなく、その後の避難者支援の取組も重要となっています。在宅医療の相談窓口である在宅医療調整相談窓口や、平成27年度から設置した在宅医療地域ケア会議の活動により医療と介護の連携が進んでいます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>区の救急医療体制については、休日夜間の急病診療所やAEDの配置により充実を図っています。特に小児急病医療では、平成29年度から診療協力医療機関を1病院加えるとともに、医師の高い専門性を必要とする1歳未満の急病診療の受入れについては、二次救急指定病院と連携を図るよう整備しました。急病時の医療機関情報は、急病医療情報センターと東京都医療機関案内サービス、東京消防庁救急相談センターが、それぞれ役割分担して提供しています。災害時医療体制については、区内災害拠点病院等での緊急医療救護所設置訓練が二巡目に入り、改善点の検証を行うとともに、より実効性のある訓練を行うことで各医療機関における体制の充実が図られました。在宅医療体制については、在宅医療相談調整窓口の区民への周知が進むとともに、これまで高齢者を中心とした相談者を、障害者、小児などにも対象を広げたことにより、さらに重要性が増しています。平成27年度から「医療と介護の連携」を目的に始まった「在宅医療地域ケア会議」も回数を重ね、医療、介護双方の関係者間の連携と課題共有に大きな役割を果たしています。新型コロナウイルスを含む感染症予防対策については、感染症の早期発見に努めるとともに発生時の迅速な対応ができるよう、平時においても各部署との情報共有と連携に努めています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>救急医療体制については、区民の方に限らず在勤の方にも救急協力員の登録を積極的に働きかけるなど、地域の初期救急対応力の向上を図っていきます。さらに、救急救命講習を継続して実施するとともに、AEDの設置場所を広く周知していきます。災害時医療体制については、引き続き区内医療機関と緊急医療救護所訓練を実施し、災害時の対応力向上に努めます。在宅医療体制については、在宅医療相談窓口が平成30年度から在宅医療・生活支援センターに移転したことを契機として、高齢者から障害者、難病、がん、小児の幅広い対象へ拡大するなど、相談体制の充実を図りました。入退院支援等のガイドラインの周知を図り、在宅医療・介護サービス等につながる体制づくりを進めるとともに、在宅医療を担う医療機関等を示した在宅療養ブックを作成し、ケア24をはじめ相談支援を行う窓口等に配布する等、積極的な普及啓発を図ります。感染症対策については、感染症予防知識の普及啓発を引き続き行うとともに、医療機関との防疫訓練などを通じて医療機関との連携を強化していきます。新型コロナウイルス等の住民接種について、国の実施要領に基づき、住民接種体制を構築していきます。</p>
--------------------------	--

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00015)

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標	高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。 高齢者が自らの知識や経験を活かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	いきいきクラブ加入者数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の就職成立件数	指標名(2)	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	活動登録グループ件数(新規)	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	人	5,500	5,500	5,376	5,400	5,356		
	活動指標(2)	2	件	20	25	14	25	9		
	活動指標(3)	3	件	96	100	80	100	87		
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	%	79.0	90	76.9	90	75.5	95 令和3年度	
	成果指標(2)	6	%	37.8	45.0	40.7	45.0	43.7	50 令和3年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	778,253	798,992	775,956	789,423	772,380	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	4,077	3,664	3,225	4,528	3,295		
	(内) 委託費	13	千円	460,053	484,275	471,049	476,214	470,207		
	職員数	常勤職員数	14	人	10.01	10.20	11.07	10.00		10.05
		再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00		1.04
		非常勤職員数	16	人	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00
	人件費 (14+15+16)	17	千円	91,648	93,275	100,991	91,798	95,471		
	総事業費 (11+17)	18	千円	869,901	892,267	876,947	881,221	867,851		
	国・都からの補助金等	19	千円	59,872	65,794	65,049	68,354	67,721		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.8	1.2	1.0		
人件費比率 (17÷18)	21	%	10.5	10.5	11.5	10.4	11.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>高齢者人口(高齢化率)は、昭和63年1月1日現在57,858人(11.07%)でしたが、平成31年1月1日現在119,112人(20.93%)と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。 平成30年版高齢社会白書によると、労働力人口に占める高齢者の比率は上昇し、60歳以上の方のうち、働けるうちはいつまでも働きたいとする方の割合は約4割、70歳くらいまで、もしくはそれ以上働きたいという方を合わせると、約8割が高齢期にも高い就業意欲を持っています。 平成28年度に実施した高齢者実態調査では、今後やってみたい活動として、健康づくり、趣味やサークル活動のほか、特に69歳までの方については仕事をあげる方が多くいました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者の就労相談、福祉施設での就業実習などにより、意欲ある高齢者を就労に結び付けるとともに、令和元年度に向けて杉の樹大学事業の見直しを行うなど、高齢者の社会参加の推進を図りました。</p> <p>自主的な社会参加を支援する長寿応援ポイント事業は、登録活動数が事業開始以来増加を続けており、様々な地域活動が行われる一方で、参加者の固定や事業の効果が見えにくい実態があります。いきいきクラブ数や会員数はやや減少傾向にありますが、高齢者相互の助けあいを進めるため、杉並区いきいきクラブ連合会は、平成26年度から会員増強運動に力を入れています。クラブ単位でみると会員数が増加しているクラブや、役員交替などを契機に、新たな活動に意欲的に取り組んでいるクラブもあります。</p> <p>区民意向調査によるボランティア活動や働いている高齢者の割合は平成29年度に比べ向上しましたが、いきがいを感じる高齢者の割合は低下しています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後、高齢化が一層進展していく中で、高齢者が地域の中で共に支えあい、就労、その他の活動を通じ、いきがいを感じられる環境を整備する必要があります。</p> <p>就職に意欲のある方には、区内法人会や企業と緊密に連携し、就業の機会を作ります。また、福祉施設(介護施設)への就業については、就業体験セミナーの内容を充実させ、一人でも多くの受講者が介護施設への就業につながるよう支援していきます。</p> <p>長寿応援ポイント事業については、地域包括ケアの取り組みの中で、介護予防の観点からも、事業の検討・見直しを行います。</p> <p>高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、今後は、「区立施設再編整備計画」に基づき、新たな地域コミュニティ施設へと段階的に再編整備していきますが、ゆうゆう館の機能を継承しつつ、世代を超えて交流、つながりが生まれる施設となるよう、関係する部署と調整していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00016)

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 区民生活部管理課 産業振興センター 保健

施策目標 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援するさまざまなサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとした公的サービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 安心おたっしや訪問対象者数 算式・指標説明	指標名(1) 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 算式・指標説明 要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名(2) 高齢者緊急安全システム利用世帯数 算式・指標説明 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	指標名(2) 在宅介護を続けていけると思う介護者の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(3) 地域包括支援センター延べ相談件数 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 認知症サポーター養成講座開催回数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)			実績
活動指標	活動指標(1)	1 人	9,435	10,000	9,374	10,000	8,560		
	活動指標(2)	2 世帯	1,582	2,177	1,451	2,384	1,357		
	活動指標(3)	3 件	129,886	176,400	127,066	131,000	133,882		
	活動指標(4)	4 回	143	150	118	150	112		
成果指標	成果指標(1)	5 %	73.4	75.0	73.4	76.0	72.5	80 令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	77.4	83.0	74.2	83.5	78.3	85 令和3年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,012,888	3,237,330	2,678,940	2,930,557	2,686,181	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	1,286,362	1,477,395	1,396,594	1,492,273	1,431,135		
	職員数	常勤職員数	14 人	49.88	49.39	53.70	51.49		53.46
		再任用職員数	15 人	1.05	2.00	2.66	2.65		2.34
		非常勤職員数	16 人	9.14	6.85	7.10	6.95		5.75
	人件費(14+15+16)	17 千円	458,839	452,009	494,020	474,547	478,596		
	総事業費(11+17)	18 千円	2,471,727	3,689,339	3,172,960	3,405,104	3,164,777		
	国・都からの補助金等	19 千円	1,402,800	2,355,127	1,969,700	494,004	464,013		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			28.4	7.7	0.3		
人件費比率(17÷18)	21 %	18.6	12.3	15.6	13.9	15.1			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>一人暮らし高齢者や認知症高齢者が年々増加しており、地域での見守りの必要性が増加しています。特に、団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年を見据え、平成27年「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が策定されました。また、「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年6月に公布されました。平成30年4月施行の改正社会福祉法で、地域共生社会を推進する体制整備がつつたわれ、障害者総合支援法の改正に伴い、平成30年度から障害者が高齢者になっても引き続き同じサービスを受けられる共生型サービスが構築されました。また令和元年度に認知症施策推進大綱が制定され、共生と予防を柱とした認知症対策が定められました。</p> <p>平成29年の杉並区高齢者実態調査では、「将来希望する介護形態」について在宅で介護サービスや医療を受けながら住み続けたいと思う方が、最も多い結果でした。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、区独自の生活支援サービスの提供や、一人暮らし高齢者等に対し、安心おたっしや訪問や緊急安全システムを利用した見守りに努めました。</p> <p>認知症対策については、認知症サポート医による物忘れ相談を拡充するとともに、認知症初期集中支援チームの実施体制を整え相談支援体制の充実を図りました。また警察や商店街と連携した、まち歩き声かけ訓練の実施等認知症の方を地域で支える新たな取組を行いました。</p> <p>生活支援体制整備については、区全域を対象とする第1層協議体に加え、地域包括支援センター(ケア24)の各圏域に第2層協議体を設置し、地域の支え合いによる生活支援の仕組みづくりができました。</p> <p>医療と介護の連携については、在宅医療地域ケア会議の開催を通して、地域の医療職と介護職、民生委員等の「顔の見える関係づくり」が進みました。</p> <p>しかし、在宅介護を続けていけると思う介護者の割合は目標を下回っており、支援サービスの精査や高齢者を支える地域資源の充実や普及が急務です。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 702 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="702 813 1560 862"> <p>サービス増</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 702 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="702 862 1560 1211"> <p>高齢者とその家族が安心して地域で住み続けられるよう、効果的な区独自サービスの提供と高齢者などが地域で孤立しないよう安心おたっしや訪問など適切な方法で見守りを継続していきます。さらに、地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や生活支援体制整備、医療と介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう関係機関の連携などの取組を一層推進していきます。特に生活支援体制整備では、ケア24の圏域ごとの地域の支えあいの仕組みづくりを推進します。</p> <p>認知症対策については、物忘れ相談の窓口の周知や認知症初期集中支援チームによる訪問支援の利便性に努めるとともに、地域版ケアパスの作成を行い、適切な医療や介護等につながる体制づくりを進めます。また認知症の理解、普及啓発の強化に努め、地域の見守りなどを行う土壌づくりを推進します。さらに「認知症施策推進大綱」に基づき、「共生と予防」を柱に認知症対策に取り組んでいきます。</p> <p>医療や介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう、在宅医療・生活支援センターを核として在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図ります。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>高齢者とその家族が安心して地域で住み続けられるよう、効果的な区独自サービスの提供と高齢者などが地域で孤立しないよう安心おたっしや訪問など適切な方法で見守りを継続していきます。さらに、地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や生活支援体制整備、医療と介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう関係機関の連携などの取組を一層推進していきます。特に生活支援体制整備では、ケア24の圏域ごとの地域の支えあいの仕組みづくりを推進します。</p> <p>認知症対策については、物忘れ相談の窓口の周知や認知症初期集中支援チームによる訪問支援の利便性に努めるとともに、地域版ケアパスの作成を行い、適切な医療や介護等につながる体制づくりを進めます。また認知症の理解、普及啓発の強化に努め、地域の見守りなどを行う土壌づくりを推進します。さらに「認知症施策推進大綱」に基づき、「共生と予防」を柱に認知症対策に取り組んでいきます。</p> <p>医療や介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう、在宅医療・生活支援センターを核として在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図ります。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>高齢者とその家族が安心して地域で住み続けられるよう、効果的な区独自サービスの提供と高齢者などが地域で孤立しないよう安心おたっしや訪問など適切な方法で見守りを継続していきます。さらに、地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や生活支援体制整備、医療と介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう関係機関の連携などの取組を一層推進していきます。特に生活支援体制整備では、ケア24の圏域ごとの地域の支えあいの仕組みづくりを推進します。</p> <p>認知症対策については、物忘れ相談の窓口の周知や認知症初期集中支援チームによる訪問支援の利便性に努めるとともに、地域版ケアパスの作成を行い、適切な医療や介護等につながる体制づくりを進めます。また認知症の理解、普及啓発の強化に努め、地域の見守りなどを行う土壌づくりを推進します。さらに「認知症施策推進大綱」に基づき、「共生と予防」を柱に認知症対策に取り組んでいきます。</p> <p>医療や介護が必要になっても在宅で安心した生活ができるよう、在宅医療・生活支援センターを核として在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図ります。</p>				

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00017)

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

施策目標 介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名(2)	ケア付き住まいか所数	指標名(2)	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名(3)		指標名(3)	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,430	1,550	1,550	1,760	1,760	
	活動指標(2)	2 か所	4	4	4	6	5	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	1,633	1,903	1,753	1,963	1,963	2,307 令和3年度
	成果指標(2)	6 人	474	537	519	573	618	672 令和3年度
	成果指標(3)	7 戸	101	186	101	269	121	500 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,151,950	2,186,670	1,898,758	1,421,258	1,224,960	特記事項 活動指標(1)には南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームを含みます。事業費について、平成30年度は平成29年度に比べ補助対象施設数は増加しましたが、各施設の工事出来高が低かったことから、計画・実績ともに減になっています。新規開設に向けた建設助成予定9か所のうち4か所で工事出来高変更があり、当初想定よりも低い出来高だったため、令和元年度に繰越したことで、執行率が低くなりました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	931	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	181,743	40,175	38,275	8,791	8,313	
	常勤職員数	14 人	9.59	8.12	8.49	9.12	9.23	
	再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16 人	0.60	1.60	1.60	1.00	1.00	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	83,893	74,275	77,647	81,292	80,863	
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,235,843	2,260,945	1,976,405	1,502,550	1,305,823	
	国・都からの補助金等	19 千円	352,513	581,804	609,253	525,547	444,442	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			59.9	33.5	33.9	
人件費比率 (17÷18)	21 %	6.8	3.3	3.9	5.4	6.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における要介護等認定者数は、平成28年度24,236人、平成29年度24,864人、平成30年度25,228人と増加しています。</p> <p>また、特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護3以上の方が対象となりましたが、入所希望者数は、平成27年度1,213人、平成28年度1,200人、平成29年度1,066人、平成30年度は919人で、平成27年度から200人以上減少しましたが、依然として多い状況が続いています</p> <p>さらに、区内の認知症高齢者数も平成28年度12,079人、平成29年度12,510人、平成30年度13,285人と増加しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>依然として入所希望の多い特別養護老人ホームについて、新泉小学校跡地の活用、宮前五丁目区有地活用及び旧科学館跡地の活用により3か所を開設し、平成24年度から通算656床を新たに整備しました。このほか、国有地や公有地を活用した整備計画や、天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した区内最大規模の整備計画などを進めています。その結果、令和元年度から令和3年度開設までに合計425床を確保し、令和3年度には、緊急性の高い入所希望者が入所できる見込みとなりました。</p> <p>また、認知症高齢者グループホームや、「通い」を中心に「訪問」・「宿泊」を一体的に行う(看護)小規模多機能型居宅介護施設などについても、施設建設助成等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう地域密着型サービスの整備に取り組みました。</p> <p>さらに、都市型軽費老人ホームについても区内で3か所目となる整備に向け施設建設助成等を行うことで、見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できる住まいの確保につなげました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>今後は、一層、単身高齢者や高齢者のみの世帯などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれており、実行計画等に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの計画的な整備を行います。</p> <p>また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外における定員の確保等について、都や後期高齢者医療広域連合等に必要な働きかけを行いながら検討を進めていきます。</p> <p>このほか、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所を設置する事業者へ整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。</p> <p>さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームなどを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p> <p>なお、特別養護老人ホームの整備については、実態調査の結果等を踏まえ、令和元年度に令和4年度以降の整備方針を策定します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後は、一層、単身高齢者や高齢者のみの世帯などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれており、実行計画等に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの計画的な整備を行います。</p> <p>また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外における定員の確保等について、都や後期高齢者医療広域連合等に必要な働きかけを行いながら検討を進めていきます。</p> <p>このほか、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所を設置する事業者へ整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。</p> <p>さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームなどを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p> <p>なお、特別養護老人ホームの整備については、実態調査の結果等を踏まえ、令和元年度に令和4年度以降の整備方針を策定します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後は、一層、単身高齢者や高齢者のみの世帯などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれており、実行計画等に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの計画的な整備を行います。</p> <p>また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外における定員の確保等について、都や後期高齢者医療広域連合等に必要な働きかけを行いながら検討を進めていきます。</p> <p>このほか、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所を設置する事業者へ整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。</p> <p>さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームなどを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p> <p>なお、特別養護老人ホームの整備については、実態調査の結果等を踏まえ、令和元年度に令和4年度以降の整備方針を策定します。</p>				

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00018)

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。
 一人ひとりの能力や個性に合わせたきめやかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるようにさまざまな雇用定着支援も充実してきています。
 外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	確保優先入所枠数累計	指標名(1)	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)
指標名(2)	職場体験実習者数	指標名(2)	重度障害者施設の利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	重度障害者施設の利用者数(累計)
指標名(3)		指標名(3)	移動支援事業利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	各年度における移動支援事業の利用者数
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)			実績
活動指標	活動指標(1)	1 人	56	65	65	65	65		
	活動指標(2)	2 人	40	53	35	53	23		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	79	115	89	115	88	120 令和3年度	
	成果指標(2)	6 人	196	220	198	220	201	238 令和3年度	
	成果指標(3)	7 人	862	1,030	897	1,100	878	1,300 令和3年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,989,539	2,109,705	2,006,552	2,123,393	2,033,527	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	1,207,939	1,248,737	1,216,882	1,307,486	1,269,588		
	職員数	常勤職員数	14 人	103.37	102.37	99.55	101.06		105.56
		再任用職員数	15 人	5.22	6.46	6.69	4.60		3.69
		非常勤職員数	16 人	23.02	23.29	22.00	21.60		20.65
	人件費(14+15+16)	17 千円	976,357	974,043	949,626	952,166	969,603		
	総事業費(11+17)	18 千円	2,965,896	3,083,748	2,956,178	3,075,559	3,003,130		
	国・都からの補助金等	19 千円	468,193	479,232	488,698	361,389	486,239		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			0.3	0.3	1.6		
人件費比率(17÷18)	21 %	32.9	31.6	32.1	31.0	32.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行されたことに伴い、区内における優先調達方針を策定し、障害者優先調達推進区内連絡会議を設置しました。 「障害者の雇用促進等に関する法律」の改定により、平成30年4月から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることも、障害者雇用率が引上げとなりました。また、国は平成29年に「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、福祉施設から一般就労への移行等の成果指針を示しました。法改正及び国の基本指針を踏まえて、平成30年に杉並区保健福祉計画及び杉並区障害福祉計画の改定を行いました。 障害者の高齢化に伴う障害の重度化や重複化、また、中途障害や難病など障害特性に応じた就労形態の多様化が進んでいます。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者就労施設に通う障害者の工賃アップに向けて、就労支援施設間でのネットワークを活用して共同受注に取り組むとともに、区内における優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達したことで、平成30年度の平均工賃は平成29年度比0.6%増となりました。 就労を希望する障害者に対し、他の就労支援との差別化が十分図れなかったことで、就労の実習の場を提供する職場実習の利用者が平成29年度比12名減となっています。 令和元年11月の開設に向けて区有地を活用した重度障害者通所施設(2所)の整備に取り組んでいます。今後も需要を踏まえて、障害者施設の整備に努めます。 移動支援事業の年間延べ利用時間は一貫して増えていますが、平成30年度の利用人数は平成29年度に比べ微減となり、目標の利用者数に達していない状況です。移動支援を必要としている人が利用できるようなガイドヘルパー等の確保に努めるとともに、個々の障害や能力に応じた適正な支援ができるような見直しについての検討を進めました。あわせて、2か所のスポーツ施設で、障害当事者によるモニタリング(施設見学と意見交換)を実施するなど、障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組みました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>障害者就労施設に通う障害者の工賃アップを目指し、障害者就労施設が連携し、安定した共同受注や他区の障害者就労施設との共同販売等の取組の拡充を図るとともに、優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進します。 就労を希望する障害者に対し、就労体験の場を提供する職場実習については、他の就労支援との差別化を図ることにより利用者により分かりやすい内容とし、利用者の増加に取り組めます。 令和元年11月に重度障害者通所施設(2所)が開設することで、施設利用者数の目標値を達成する見込みです。さらに都営有地を活用した重度知的障害者通所施設の整備を推進するとともに、施設開設後も安定した運営がなされるよう運営費等の助成を行うなど、障害者が地域で安心して生活を送れるよう取り組んでいきます。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、障害者が身近な地域で文化・スポーツ等の活動に参加しやすい環境を整えるとともに、個々の障害特性などに応じた適切な支援を行い、安定したサービス提供ができるよう移動支援に関する事業を総合的に見直し、障害者の社会参加を促進します。</p>

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00019)

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活支援課 保健予防課 保健サービ

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種類や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス支給決定者数	指標名(1)	グループホーム利用者数
算式・指標説明	訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害福祉サービス受給者証が発行された件数	算式・指標説明	杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2)	障害者手帳所持者数	指標名(2)	障害者地域相談支援センター相談件数
算式・指標説明	身体障害者手帳所持者数+愛の手帳所持者数+精神障害者手帳所持者数(実績値は翌年度の4月1日の数)	算式・指標説明	障害者地域相談支援センター3所分
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	2,998	2,998	2,907	2,907	3,074		
	活動指標(2)	2 人	19,407	19,407	18,821	18,821	19,027		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	171	217	229	224	215	245 令和3年度	
	成果指標(2)	6 件	30,263	30,000	26,652	30,000	28,143	24,000 令和3年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	8,702,281	9,009,338	8,914,162	9,235,337	9,142,070	特記事項 活動指標をより施策全体の指標となるよう、1事業の参加人数であった「職業準備プログラム参加者数」から「障害者手帳所持者数」に変更しました。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	258,707	251,575	238,493	280,479	258,897		
	職員数	常勤職員数	14 人	47.06	44.07	47.91	46.95		53.22
		再任用職員数	15 人	8.59	7.89	6.92	6.18		6.86
		非常勤職員数	16 人	8.75	11.15	11.15	14.11		13.93
	人件費 (14+15+16)	17 千円	466,633	445,088	475,061	472,249	521,881		
	総事業費 (11+17)	18 千円	9,168,914	9,454,426	9,389,223	9,707,586	9,663,951		
	国・都からの補助金等	19 千円	5,606,224	5,017,881	5,156,486	5,245,621	5,373,535		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.4	2.7	2.9		
人件費比率 (17÷18)	21 %	5.1	4.7	5.1	4.9	5.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成15年に「支援費制度」が導入され、障害福祉サービスは、行政による「措置」から利用者と事業者の「契約」となりました。平成18年に施行された「障害者自立支援法」は、平成25年に施行となった「障害者総合支援法」に改められ、施設入所から地域生活への移行など、障害者の地域生活を支援する体制を整えることで、障害のある人もない人も自分らしく暮らせる社会づくりを積極的に目指すようになりました。</p> <p>さらに、平成28年には、障害を理由とする不当な差別の禁止と合理的配慮の提供を求める「障害者差別解消法」が施行されました。また、国は、平成30年度の施行に向けた介護・障害の報酬改定や地域包括ケアシステムの更なる強化の取組などを進めるとともに、すべての自治体に平成32年度末までに障害者地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備することを求めており、障害者が地域で共生していく時代になっています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者の地域生活を支える相談については、障害者地域相談支援センターでの相談件数の増加や、利用計画のモニタリング標準期間の見直しにより相談支援専門員による状況把握の機会が増えるなど充実を図りました。また、平成30年度からは、精神科病院の長期入院者の地域移行に向けた地域移行プレ相談事業を3所すべての障害者地域相談支援センターで実施するとともに、新たに杉並区の支援者がチームになって精神科病院を訪問するなど、精神障害者の地域生活への移行促進を図りました。</p> <p>グループホームをはじめとした障害者の住まいの確保については、杉並区居住支援協議会障害者専門部会を設置し、障害者の住まいの確保に向けた啓発セミナーの開催、土地建物所有者と運営者とのマッチングの仕組みづくりに取り組みました。また、区有地を活用したグループホームを併設した重度知的障害者施設の整備に着実に取り組んでいます。グループホーム利用者数が、平成29年度に比べ平成30年度は減少しました。これは、グループホーム利用者の高齢化や障害の重度化に伴い、障害者入所施設や高齢者施設への移行及びグループホームの減少によるものです。</p> <p>障害者に対する差別のないまちづくりに向けては、職員研修や区民・事業者向け講演会を開催したほか、新たに障害当事者とともに、学校や施設、地域のイベントなどで普及啓発活動を行いました。さらに障害者差別解消支援地域会議で、より効果的な展開について意見交換を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、また入所施設や精神科病院からの地域移行をさらに進めるため、相談支援の中核となる基幹相談支援センターの機能を充実するとともに、地域の関係機関が連携して支援できるようなネットワークづくりを進めます。そのため、サービスの担い手である人材不足の解消や、重度化している障害者に対応できる人材の育成に向け、区内の福祉関連職場が一丸となって地域全体の支援力を高める取組を行っています。</p> <p>また、発達障害者への支援については、サービスが十分整備されていない青年期の方への新たな取組を検討・実施し、幼い時期から成人期まで切れ目のない支援ができる環境を整えます。</p> <p>障害者の住まいの確保については、令和元年度に区有地を活用したグループホームを併設した重度知的障害者施設が開設となります。また、居住支援協議会障害者専門部会において、住まいの確保に向けた仕組みをつくり実績の向上に取り組みます。</p> <p>さらに、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向け、障害を理由とする差別を解消し、地域の理解者を増やしていくため、障害福祉分野だけでなく、教育、地域など様々な分野の方とともに働きかけていきます。</p>
--------------------------	---

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00020)

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	杉並福祉事務所	関係課 保健福祉部管理課 障害者施策課

施策目標	災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。 就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。 高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数	指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	くらしのサポートステーション相談件数	指標名(2)	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数
算式・指標説明	生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	算式・指標説明	
指標名(3)	成年後見センター相談件数	指標名(3)	後見制度利用手続き支援件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	26,628	27,000	29,421	29,000	29,891			
	活動指標(2)	2	件	7,239	6,200	6,021	6,400	7,746			
	活動指標(3)	3	件	2,524	2,700	2,662	2,800	2,655			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	人	9,762	12,500	9,968	13,500	10,353	16,500	令和3年度	
	成果指標(2)	6	人	76	100	63	110	45	150	令和3年度	
	成果指標(3)	7	件	1,555	1,700	1,786	1,800	1,542	1,300	令和3年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	16,046,648	16,793,484	16,188,629	16,450,928	15,634,898	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	2,071	2,071	0	0			
	(内)委託費	13	千円	215,490	231,114	212,123	253,522	237,473			
	職員数	常勤職員数	14	人	126.41	117.91	130.73	128.90	133.11		
		再任用職員数	15	人	13.70	10.45	12.31	7.00	6.68		
		非常勤職員数	16	人	38.47	36.19	35.65	39.21	37.57		
	人件費(14+15+16)	17	千円	1,256,758	1,162,944	1,282,564	1,253,812	1,267,259			
	総事業費(11+17)	18	千円	17,303,406	17,956,428	17,471,193	17,704,740	16,902,157			
	国・都からの補助金等	19	千円	12,166,961	12,640,679	12,139,866	11,977,221	11,858,030			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			1.0	1.4	3.3			
人件費比率(17÷18)	21	%	7.3	6.5	7.3	7.1	7.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、少子高齢化の進展に伴い対象者の増加が見込まれます。また、昨今の大規模な自然災害の発生により、区民の関心が高まると想定されることから、災害対策に向けた取組は重要性を増しており、着実な事業の推進が求められています。生活困窮者等自立支援については、杉並区における生活自立支援窓口での新規相談件数は、国の目安値(人口10万人あたり26件)に対し6割程度にとどまっています。成年後見制度については、平成28年「成年後見制度利用の促進に関する法律」の施行、国の「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を踏まえ、平成30年に区においても杉並区保健福祉計画に包含する形で基本計画を策定しました。なお、平成30年4月施行の改正社会福祉法で、市町村は地域住民等及び支援関係機関による地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に努めるとされていることを踏まえ、区では保健福祉計画において、高齢、障害、子ども等の分野を超えた包括的な相談支援体制の構築を進めていきます。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、「災害時要配慮者の支援のための行動指針」の改訂を行ったほか、要配慮者への安否確認が円滑に行えるよう安否確認活動の簡易的なマニュアルや説明資料等を整備しました。また、福祉支援所連絡会を活用し、各施設の防災訓練の取組状況や初動体制について意見交換を行うとともに、各施設に備蓄されている資機材を活用した訓練の実施や有効性を啓発しました。その結果、複数の施設で資機材訓練等が実施され、福祉支援所の機能強化へとつながりました。生活自立支援窓口については、制度の周知が図られたこと等から、相談件数は平成29年度よりも1,700件以上増加し、複合的な課題を抱える生活困窮者等の相談を延べ7,746件受け、問題が複雑化、深刻化する前に安定した生活へとつなげる支援をしました。成年後見制度の利用促進について、成年後見センターの相談件数は、平成29年度の件数と同規模となっています。利用手続き支援件数は目標値を下回りましたが、支援開始以来、毎年度1,500件以上の支援を行うことができました。また、親族の支援が望めない本人の身上保護や第三者からの財産侵害を防ぐための区長申立てを平成30年度は42件行い、判断力が十分でない方等の権利擁護を実現しています。平成30年度から高齢者・障害者・児童福祉・健康分野等複数の分野に渡る課題を抱えた世帯に対し、関連部署と連携して包括的相談支援に取り組みました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>災害時要配慮者支援については、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録者数の増加に向けて、より一層取り組んでいきます。災害時の福祉専門職等の人的支援体制の構築に向けて、関係団体との協議を引き続き進めます。また、福祉支援所の新規指定施設との協定締結を推進し、要配慮者の受入れ態勢の充実を図るとともに、福祉支援所連絡会を活用し、各施設の情報共有や訓練の啓発を行い、機能強化に向けて取り組みます。生活自立支援窓口については、複合的な生活課題を抱えた相談者を関連する機関が連携して支援する体制を一層強化します。学習支援等事業では、引き続き子どもに安心できる居場所を提供するとともに、学習支援により進学につなげ、貧困の連鎖を断ち切る一助となるよう取り組んでいきます。成年後見制度利用については、杉並区保健福祉計画を踏まえ、更なる後見制度の利用促進を図るため、地域連携ネットワークの中核機関である成年後見センターの広報機能・相談機能・成年後見制度利用促進機能・後見人機能の役割を発揮することで、関係機関との連携体制を強化していきます。さらに、「ウェルファーム杉並」を拠点として関係機関と連携し、複合的な課題解決への包括的な相談支援体制や地域の支えあいによる身近な生活課題を解決する体制づくりを推進します。また、権利擁護、福祉サービスの質の強化等、地域福祉を支える基盤を充実していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--